

教育課程又は教員組織に関する重要な変更に対する評価結果への付記事項

法科大学院名	認証評価申請年度	認証評価時の認定
明治大学法科大学院	平成25年度	適合

法科大学院基準の大項目	法科大学院基準の評価の視点	付記事項	
		<変更前>	<変更後>
教員組織	3-1 専任教員数に関して、法令上の基準(最低必要専任教員12名、学生15人につき専任教員1名)を遵守しているか(「告示第53号」第1条第1項)。	51名の専任教員が在籍している。	42名の専任教員が在籍している。
	3-3 法令上必要とされる専任教員数の半数以上は原則として教授で構成されているか(「告示第53号」第1条第6項)。	専任教員51名の全員が教授である。	専任教員42名の全員が教授である。
	3-5 法令上必要とされる専任教員数のおおむね2割以上は、5年以上の法曹等の実務の経験を有し、かつ高度の実務能力を有する教員を中心として構成されているか(「告示第53号」第2条)。	専任教員51名に対して18名の実務家教員(9名のみなし専任教員を含む。)が在籍している。	専任教員42名に対して14名の実務家教員(5名のみなし専任教員を含む。)が在籍している。
	3-6 法律基本科目の各科目に1名ずつ専任教員(専ら実務的側面を担当する教員を除く。)が適切に配置されているか。その際、入学定員101～200人未満の法科大学院については、民法に関する科目を含む少なくとも3科目については2人以上の専任教員が、入学定員200人以上の法科大学院については、公法系(憲法、行政法に関する科目)4名、刑事法系(刑法、刑事訴訟法に関する科目)4名、民法に関する科目4名、商法に関する科目2名、民事訴訟法に関する科目2名以上の専任教員が配置されているか。	法律基本科目の各科目への専任教員の配置については、公法系(憲法4名、行政法3名)、民事法系(民法8名、商法4名、民事訴訟法10名)、刑事法系(刑法4名、刑事訴訟法7名)とされている。	法律基本科目の各科目への専任教員の配置については、公法系(憲法3名、行政法3名)、民事法系(民法7名、商法3名、民事訴訟法7名)、刑事法系(刑法4名、刑事訴訟法5名)とされている。